

案件概要書

2014年4月22日

国際協力機構アフリカ部アフリカ第三課

1. 案件名（国名）

国名： マラウイ共和国

案件名： マラウイ大学教育学部拡張計画（The Project for Expansion and Upgrading Faculty of Education of Chancellor College at Domasi Campus in Zomba）

2. 事業の背景と必要性

(1) 当該国における教育セクターの開発実績（現状）と課題

マラウイ共和国は、1994年に初等教育を無償化した結果、初等教育就学者数が急増し、それに伴い中等教育就学者数も約5.4万人(2003年)から約25.6万人(2011年)に増加した。一方、中等教育就学者数の増加に対し中等有資格教員数は不足し、当国政府は初等教員養成校であったドマシ教員養成校を中等教員養成校とすることで中等有資格教員数の増加を図った。その結果、同養成校を卒業した教員数は約3.3千人(2012年)と中等有資格教員全体の約6割に達し、中等有資格教員数の増加に寄与したが、同養成校は3年制のため、4年制大学を卒業した中等有資格教員と同程度の質を有する教員の輩出は困難であり、教育の質低下に繋がっている。(数値は教育科学技術省統計より)

(2) 当該国における教育セクターの開発政策と本事業の位置づけ及び必要性

中期国家開発計画「第二次マラウイ成長開発戦略（Malawi Growth and Development Strategy II）」の9つの優先課題の一つとして教育セクターがあり、その中で、質の高い中等有資格教員の増員を目的とし、3年制の中等教員養成校を4年制大学に格上げすることで、一定水準の質を有した中等有資格教員の輩出拡大を図ることが打ち出されている。ドマシ教員養成校についても、2014年9月の入学者を対象に、現在の3年制から4年制が適用され、またマラウイ大学教育学部として同大学に統合される予定である。現在、同養成校は4年制に対応した教育施設を有していないことから、本事業により4年制大学に対応した施設拡張・整備を行うことが必要である。

(3) 教育セクターに対する我が国の援助方針

対マラウイ共和国国別援助方針（平成24年4月）において、教育分野を含む「基礎的社会サービスの向上」を重点分野として定めており、本事業はこれら分析、方針に合致する。

(4) 他の援助機関の対応

世界銀行がマラウイ大学及びムズズ大学教育学部における施設改修（2005-2009年）を実施した。

3. 事業概要

(1) 事業の目的

ドマシ教員養成校において、4年制大学カリキュラムに対応した施設拡張及び機材供与を行うことにより、質の高い中等有資格教員の輩出を図り、もって中等教育の質の向上に寄与することを目的とする。

(2) プロジェクトサイト/対象地域名

ゾンバ県ドマシ市

(3) 事業概要

1) 土木工事、調達機器等の内容（協力準備調査にて確認）

土木工事： 教室（22室）、実験室、図書室、コンピュータ室、研究室棟、多目的室 等

機材： 車両、机、椅子、棚、理科実験整備・機材 等

2) コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容

コンサルティング・サービス： 入札・調達施工監理

ソフトコンポーネント： 協力準備調査で確認

(4) 事業実施体制

事業実施機関： 教育科学技術省

(5) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

1) 環境社会配慮

① カテゴリ分類： C

② カテゴリ分類の根拠： 本事業は「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2010年4月公布）上、環境への望ましくない影響は最小限であると判断されるため。

2) 貧困削減促進等：協力準備調査にて確認

(6) 他スキーム、他ドナー、他案件等との連携： 同国にて実施している理数科教員養成に係る「中等理数科教育強化プロジェクト（協力期間：2013年8月-2017年7月）」では、現職教員を対象としてきた中等理数科研修を新規教員養成に導入することを成果の1つとしており、本事業が対象とするドマシ教員養成校の教員養成課程の学生に対し集中講義などの取り組みの導入を予定している。

(7) その他特記事項：

4. 過去の類似案件の評価結果と本事業への教訓

(1) 類似案件の評価結果

マラウイ国「ドマシ教員養成校改善計画」の事後評価等では、既存施設及び機材の仕様に準じた設計がなされたため、維持管理に新たな技術を必要とせず、適切に保守点検が行われたとの教訓が得られている。また、学校運営に関して教員不足が課題であると指摘されている。

(2) 本事業への教訓

ドマシ教員養成校を4年制カリキュラム用に施設拡張及び機材供与するにあたり、維持管理に特別な技術を必要としない設計となるよう留意する。また、学校運営に必要な教員が適切に配置されるようマラウイ政府と協議を行う。

以 上

〔別添資料〕地図

〔別添資料〕地図

